



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀尾 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 石井 隆

TEL 0798-66-1231

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	109,993	1.4	373	△23.8	300	△45.1	44	△82.9
26年3月期第1四半期	108,422	3.8	490	△51.7	547	△32.9	259	△15.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 672百万円 (△65.1%) 26年3月期第1四半期 1,925百万円 (937.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.21	0.21
26年3月期第1四半期	1.19	1.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	204,803	116,228	56.4
26年3月期	202,931	119,904	58.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 115,497百万円 26年3月期 119,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	223,000	0.9	1,100	△28.8	1,200	△31.2	700	△53.1	3.27
通期	471,000	1.6	7,000	42.8	8,000	35.9	5,500	14.3	25.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	247,482,533 株	26年3月期	247,482,533 株
27年3月期1Q	33,304,008 株	26年3月期	33,373,851 株
27年3月期1Q	214,145,935 株	26年3月期1Q	217,430,234 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫など様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成27年3月期第1四半期	109,993	373	300	44	0.21
平成26年3月期第1四半期	108,422	490	547	259	1.19
増減率	1.4%	△23.8%	△45.1%	△82.9%	△82.4%

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部で見られるなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、円安等の影響による原材料価格の高騰や電気・ガス等のユーティリティ費用の上昇、豚流行性下痢(PED)の発生による豚肉相場の高騰など大変厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、中期経営計画「CNV2015」の4年目を迎え、ナショナルブランドメーカーとしての地位向上に向け、市場変化への迅速な対応、商品と企業ブランドの強化及びコスト競争力の強化を目指し、最終年度の目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージは主力ブランド強化策の一環として、「アルトバイエルン」をリ・ブランディングし、より高品位な「The GRAND アルトバイエルン」を3月1日より発売いたしました。導入時の落ち込みの影響で売上が減少したことにより前年同期に比べて8.2%減となりました。また、調理加工食品ほかについても、一部の外食産業向けの売上が減少したことにより前年同期に比べて7.8%減となりましたが、食肉が相場の高騰や鶏肉の販売量の増加により前年同期に比べて9.5%増となった結果、売上高全体としては前年同期より15億7千1百万円増加して1,099億9千3百万円(前年同期比1.4%増)となりました。利益面につきましては、売上総利益は、食肉の利益が大幅に増加した一方で、ハム・ソーセージや調理加工食品ほかの利益が売上の減少や原材料価格の高騰等により落ち込んだことから前年同期に比べて4億7百万円減少して183億7千2百万円(前年同期比2.2%減)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、前年同期に比べて1億1千6百万円減少して3億7千3百万円(前年同期比23.8%減)となりました。また経常利益につきましては、前年同期より2億4千6百万円減少して3億円(前年同期比45.1%減)、四半期純利益は、前年同期より2億1千4百万円減少して4千4百万円(前年同期比82.9%減)となりました。

報告セグメント別の内訳につきましては、加工食品事業本部は、売上高693億4百万円(前年同期比1.4%減)、営業損失5億7千1百万円(前年同期は6億1千7百万円の利益)、食肉事業本部は、売上高684億2千6百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益10億6千5百万円(前年同期は9千1百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて18億7千2百万円増加し、2,048億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金、たな卸資産の増加と有価証券(短期運用預金等)及び退職給付に係る資産の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて55億4千7百万円増加し、885億7千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金の増加と賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて36億7千5百万円減少し、1,162億2千8百万円となりました。これは主に、配当金の支払及び改正退職給付会計基準等の適用に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準より給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が3,782百万円減少、退職給付に係る負債が490百万円増加、利益剰余金が2,838百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,877	12,571
受取手形及び売掛金	46,301	46,767
有価証券	10,001	5,911
商品及び製品	32,871	34,792
仕掛品	396	527
原材料及び貯蔵品	13,336	16,582
その他	4,838	5,531
貸倒引当金	△44	△45
流動資産合計	117,578	122,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,893	16,576
機械装置及び運搬具(純額)	11,736	11,430
工具、器具及び備品(純額)	750	732
土地	14,346	14,343
リース資産(純額)	1,135	1,138
その他(純額)	596	687
有形固定資産合計	45,458	44,909
無形固定資産		
その他	1,343	1,296
無形固定資産合計	1,343	1,296
投資その他の資産		
投資有価証券	27,340	28,132
退職給付に係る資産	3,782	31
その他	7,648	8,006
貸倒引当金	△220	△211
投資その他の資産合計	38,550	35,959
固定資産合計	85,352	82,165
資産合計	202,931	204,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,372	37,564
短期借入金	7	450
1年内返済予定の長期借入金	5,883	5,869
未払法人税等	485	535
賞与引当金	2,777	689
資産除去債務	33	33
その他	12,551	16,889
流動負債合計	56,110	62,031
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,154	11,047
債務保証損失引当金	259	216
厚生年金基金解散損失引当金	601	601
退職給付に係る負債	1,224	1,454
資産除去債務	841	843
その他	2,835	2,378
固定負債合計	26,916	26,542
負債合計	83,026	88,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,047	30,045
利益剰余金	68,265	63,972
自己株式	△12,181	△12,155
株主資本合計	114,559	110,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,164	4,788
繰延ヘッジ損益	199	△59
為替換算調整勘定	1,915	2,019
退職給付に係る調整累計額	△1,680	△1,540
その他の包括利益累計額合計	4,600	5,207
新株予約権	91	67
少数株主持分	653	664
純資産合計	119,904	116,228
負債純資産合計	202,931	204,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	108,422	109,993
売上原価	89,642	91,621
売上総利益	18,780	18,372
販売費及び一般管理費	18,289	17,998
営業利益	490	373
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	128	134
受取賃貸料	117	121
その他	296	97
営業外収益合計	571	382
営業外費用		
支払利息	60	59
不動産賃貸費用	39	49
持分法による投資損失	384	342
その他	29	5
営業外費用合計	514	456
経常利益	547	300
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	98	42
その他	2	0
特別利益合計	100	42
特別損失		
固定資産除却損	25	21
その他	83	3
特別損失合計	109	24
税金等調整前四半期純利益	538	318
法人税等	261	255
少数株主損益調整前四半期純利益	277	62
少数株主利益	18	18
四半期純利益	259	44

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	625
繰延ヘッジ損益	△211	△259
為替換算調整勘定	411	△101
退職給付に係る調整額	-	139
持分法適用会社に対する持分相当額	947	205
その他の包括利益合計	1,647	609
四半期包括利益	1,925	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,904	651
少数株主に係る四半期包括利益	21	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,242	39,141	108,384	38	108,422	—	108,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,040	22,536	23,576	67	23,644	△23,644	—
計	70,283	61,678	131,961	106	132,067	△23,644	108,422
セグメント利益 又は損失(△)	617	△91	525	11	536	△45	490

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,017	41,962	109,980	12	109,993	—	109,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,286	26,464	27,750	154	27,904	△27,904	—
計	69,304	68,426	137,730	166	137,897	△27,904	109,993
セグメント利益 又は損失(△)	△571	1,065	494	20	514	△140	373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- 平成25年10月1日付で、伊藤ハムミート販売西(株)の一部組織を伊藤ハムウエスト(株)に移管いたしました。この組織再編に伴って、「食肉事業本部」に含めていた当該組織を「加工食品事業本部」に区分変更しております。また、報告セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高の取引内容を分類することによる管理手法の見直しを行っております。
- 平成26年4月1日付で、伊藤ハムミート販売東(株)の一部組織を伊藤ハムデイリー(株)に、伊藤ハムミート販売西(株)の一部組織を伊藤ハムウエスト(株)に移管いたしました。この組織再編に伴って、「食肉事業本部」に含めていた当該組織を「加工食品事業本部」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

商品分類別の売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減	
	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		(%)
ハム・ソーセージ	28,143	25,824	△2,318	△8.2
食 肉	58,804	64,374	5,570	9.5
調理加工食品ほか	21,474	19,794	△1,680	△7.8
合 計	108,422	109,993	1,571	1.4